



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 KFE JAPAN株式会社
コード番号 3061 URL <http://www.kfegr.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田隆朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部財務部長 (氏名) 菊池貴之

TEL 045-474-1259

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,777	△10.4	△56	—	△105	—	△109	—
22年3月期第3四半期	5,333	△24.3	△409	—	△449	—	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4,584.06	—
22年3月期第3四半期	△11,638.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,446	72	2.4	2,363.09
22年3月期	2,653	133	4.6	5,526.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 59百万円 22年3月期 122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				200.00	200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	6.9	70	—	40	—	130	—	5,186.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	25,066株	22年3月期	22,226株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	23,856株	22年3月期3Q	22,226株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果並びに中国を中心とする新興国における景気拡大等により、景況感の改善が進みましたが、依然としてデフレ傾向や雇用情勢の厳しさは変わらず、後半は世界経済の不透明感及び円高の進行等により、景況感が悪化する中で推移いたしました。

当社グループが属する電子部品事業業界におきましては、新興国市場が活況であることに加え、パソコン等のOA機器及び自動車関連分野などを中心に需要が回復してきておりますが、価格競争の激化や原材料価格の上昇傾向が続くなど依然厳しい状況が続いております。しかしながら、第1四半期連結会計期間において、赤字体質の子会社を売却したこと等により、徐々に赤字体質からの脱却を図りつつあります。

このような環境下、当社グループは①プリント基板のさらなる品質の安定、収益の拡大を図っている当社のコアコンピタンスである電子部品事業、②バイオマスを有効活用した環境にやさしい低炭素化素材であるバイオマスプラスチックや、CO2削減のために現在注目されている電動エコバイク等の販売事業である環境関連事業、③「3D時代」の到来を見据え、3D関連商品の研究開発、販売を進めているリアリティプロダクツ事業を当社グループの主たる3事業と位置づけております。これら3事業の事業規模の拡大、売上総利益率の改善向上、経費の削減を推進し、経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,777百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失56百万円(前年同期は営業損失409百万円)、経常損失105百万円(前年同期は経常損失449百万円)、四半期純損失109百万円(前年同期は四半期純損失258百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間では売上高1,426百万円、営業損失12百万円、経常損失15百万円、四半期純損失6百万円となりました。上記のとおり、当第3四半期連結会計期間では12百万円の営業損失を計上するに至りましたが、着実に業績回復期へ移行しつつあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,446百万円で、前連結会計年度末比206百万円の減少となりました。子会社であった東莞泰山電子有限公司の売却等により有形固定資産が429百万円減少したこと、電子部品事業の回復基調に伴い商品及び製品が145百万円減少したことなどによります。

負債総額は2,374百万円で、長期借入金、一年内償還予定の社債及び未払金等の減少により、前連結会計年度末比145百万円の減少となりました。

純資産合計は72百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が51百万円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が109百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいております。通期予想につきましては、当社コア事業である電子部品事業の回復及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成22年11月15日公表の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部簡便な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間では、営業損失56百万円、経常損失105百万円、四半期純損失109百万円であり、純資産は72百万円と減少しており、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」:
ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール
- ・「資金繰りの見直し」:
直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善

・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの生産回復による受注が増加しており、着実に業績回復に移行しております。当社グループはこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の黒字化を図ります。なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成22年12月31日現在までに3,050千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに2回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的な事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の商品開発を推進しております。当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」（商品名 グラスフリー 3D RVモニター）の開発を進めており、平成22年6月に業務提携しました株式会社ダイマジックのサラウンド音響技術を当社の3D映像と融合することにより、3D映像及び3D音響を同時に楽しんで頂ける商品となっております。現在、当初販売計画より数ヶ月の遅れは生じておりますが、平成23年5月下旬から6月上旬の発売に向け準備を進めております。昨今の映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、「裸眼3D映像用モニター」の市場には大きな可能性があるものと確信しております。3D関連商品の重点的、効率的かつ効果的な研究開発を進め、予定どおり市場に投入し、初期投資額を早期に回収し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

更に今後は「3Dモジュール及び3Dモニター」の開発及び販売にとどまらず、新規技術とニーズの開拓を推進します。

・「資金繰りの見直し」

1. O a k キャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a k キャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しております。今後O a k キャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となりますが、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a k キャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達となりえない可能性があり、不確実性が存在します。当社は、今後権利行使が順調に進むよう、業績回復、向上に努めてまいります。

2. 間接金融による資金調達

平成22年11月30日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）と売掛金担保の借入を実行いたしました。この融資資金は主に有利子負債返済資金に充当いたしました。

また、平成23年1月3日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）を通じ、香港政府保証による事業資金ローンを実行いたしました。この融資資金はKFE HONG KONG CO., LIMITEDの資材購入資金に充当しており、今後もグループ全体として資金の安定化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,447	257,960
受取手形及び売掛金	1,515,027	1,158,896
商品及び製品	144,765	290,750
仕掛品	—	23,288
原材料及び貯蔵品	15,323	55,409
未収入金	51,182	66,710
その他	91,381	76,300
貸倒引当金	△15,964	△10,659
流動資産合計	2,082,163	1,918,656
固定資産		
有形固定資産	35,847	464,915
無形固定資産		
のれん	13,754	14,760
その他	3,700	46,639
無形固定資産合計	17,454	61,400
投資その他の資産		
投資有価証券	277,204	174,713
その他	66,434	82,503
貸倒引当金	△49,882	△48,728
投資その他の資産合計	293,756	208,489
固定資産合計	347,057	734,805
繰延資産	17,722	—
資産合計	2,446,943	2,653,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,965	1,214,419
短期借入金	549,190	358,221
1年内返済予定の長期借入金	82,307	173,802
1年内償還予定の社債	10,000	120,000
未払法人税等	4,672	3,612
未払金	29,622	96,797
賞与引当金	3,948	8,889
その他	70,657	85,702
流動負債合計	2,065,365	2,061,445
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	303,086	437,399
退職給付引当金	2,000	1,900
その他	3,665	8,989
固定負債合計	308,752	458,288
負債合計	2,374,117	2,519,734

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,801	521,846
資本剰余金	536,801	510,846
利益剰余金	△928,755	△819,432
株主資本合計	155,847	213,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,511	△3,996
為替換算調整勘定	△92,103	△86,435
評価・換算差額等合計	△96,614	△90,431
新株予約権	10,212	7,237
少数株主持分	3,380	3,662
純資産合計	72,825	133,728
負債純資産合計	2,446,943	2,653,462

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,333,256	4,777,697
売上原価	4,639,358	4,166,622
売上総利益	693,897	611,074
販売費及び一般管理費	1,103,148	667,432
営業損失(△)	△409,250	△56,357
営業外収益		
受取利息	4,168	179
受取手数料	—	4,025
保険解約返戻金	—	5,421
解約精算金	—	7,840
その他	12,067	2,363
営業外収益合計	16,236	19,830
営業外費用		
支払利息	31,704	14,490
為替差損	19,731	25,749
貸倒損失	—	18,553
その他	5,243	10,420
営業外費用合計	56,680	69,214
経常損失(△)	△449,694	△105,740
特別利益		
固定資産売却益	30	—
関係会社株式売却益	222,721	—
投資有価証券売却益	119,947	—
賞与引当金戻入額	—	3,171
新株予約権戻入益	—	1,931
持分変動利益	—	99,749
事業譲渡益	—	16,979
その他	6,185	—
特別利益合計	348,884	121,830
特別損失		
前期損益修正損	19,912	—
固定資産除却損	2,618	359
減損損失	63,902	—
のれん償却額	45,132	—
関係会社株式売却損	—	117,639
投資有価証券評価損	—	106
その他	2,399	—
特別損失合計	133,965	118,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,775	△102,016
法人税、住民税及び事業税	15,014	7,406
法人税等調整額	9,367	—
法人税等合計	24,381	7,406
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△109,423
少数株主損失(△)	△480	△66
四半期純損失(△)	△258,676	△109,357

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間では、営業損失56百万円、経常損失105百万円、四半期純損失109百万円であり、純資産は72百万円と減少しており、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」：
ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール
- ・「資金繰りの見直し」：
直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善
- ・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの生産回復による受注が増加しており、着実に業績回復に移行しております。当社グループはこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の黒字化を図ります。なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成22年12月31日現在までに3,050千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに2回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の商品開発を推進しております。当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」（商品名 グラスフリー 3D RVモニター）の開発を進めており、平成22年6月に業務提携しました株式会社ダイヤモンドのサラウンド音響技術を当社の3D映像と融合することにより、3D映像及び3D音響を同時に楽しんで頂ける商品となっております。現在、当初販売計画より数ヶ月の遅れは生じておりますが、平成23年5月下旬から6月上旬の発売に向け準備を進めております。昨今の映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、「裸眼3D映像用モニター」の市場には大きな可能性があるものと確信しております。3D関連商品の重点的、効率的かつ効果的な研究開発を進め、予定どおり市場に投入し、初期投資額を早期に回収し、当該事業の黒字化を図ってまいります。

更に今後は「3Dモジュール及び3Dモニター」の開発及び販売にとどまらず、新規技術とニーズの開拓を推進します。

・「資金繰りの見直し」

1. O a k キャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a k キャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しております。今後O a k キャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となりますが、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a k キャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達となりえない可能性があり、不確実性が存在します。当社は、今後権利行使が順調に進むよう、業績回復、向上に努めてまいります。

2. 間接金融による資金調達

平成22年11月30日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）と売掛金担保の借入を実行いたしました。この融資資金は主に有利子負債返済資金に充当いたしました。

また、平成23年1月3日付にて、当社の100%子会社であるKFE HONG KONG CO., LIMITEDは、DBS 銀行（旧シンガポール開発銀行）を通じ、香港政府保証による事業資金ローンを実行いたしました。この融資資金はKFE HONG KONG CO., LIMITEDの資材購入資金に充当しており、今後もグループ全体として資金の安定化を図ってまいります。

これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日付及び平成22年9月30日付で、O a k キャピタル株式会社の新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,955千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が547,801千円、資本剰余金が536,801千円となっております。